

# エコアクション21 環境経営レポート 2024年度

(活動期間：2024年5月1日～2025年4月30日)



®環境省

エコアクション21  
認証番号0003302



株式会社 ピーク・ジャパン  
2025年06月30日 発行

## ◇ 目 次 ◇

- 1.組織の概要及び対象範囲
- 2.環境経営方針
- 3.環境経営目標
- 4.環境経営計画と取組実績及び評価
- 5.次年度の取組内容、および中期目標
- 6.環境関連法規等の遵守状況の確認及び  
評価の結果並びに違反、訴訟等の有無
- 7.代表者による全体評価と見直し結果・指示

# 1.組織の概要及び対象範囲

## (1)事業所名及び代表者氏名

株式会社 ピーク・ジャパン

代表取締役 大野 孝一郎

## (2)所在地

〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜2-6-3 DSM新横浜ビル2階

## (3)環境管理責任者

清水 香里 (e-mail:shimizu@peak-japan.co.jp)

TEL 045-474-1144 FAX 045-474-5557

## (4)事業活動の内容

電子部品の販売

＜主な取扱商品＞

E&E(香港、トランス内臓コネクタ)

Taitien(台湾、クリスタル)



JPC社(MAIN SUPER)製品



基盤ASSY、加工製品



製造治具製品



成形製品



シール/ラベル製品

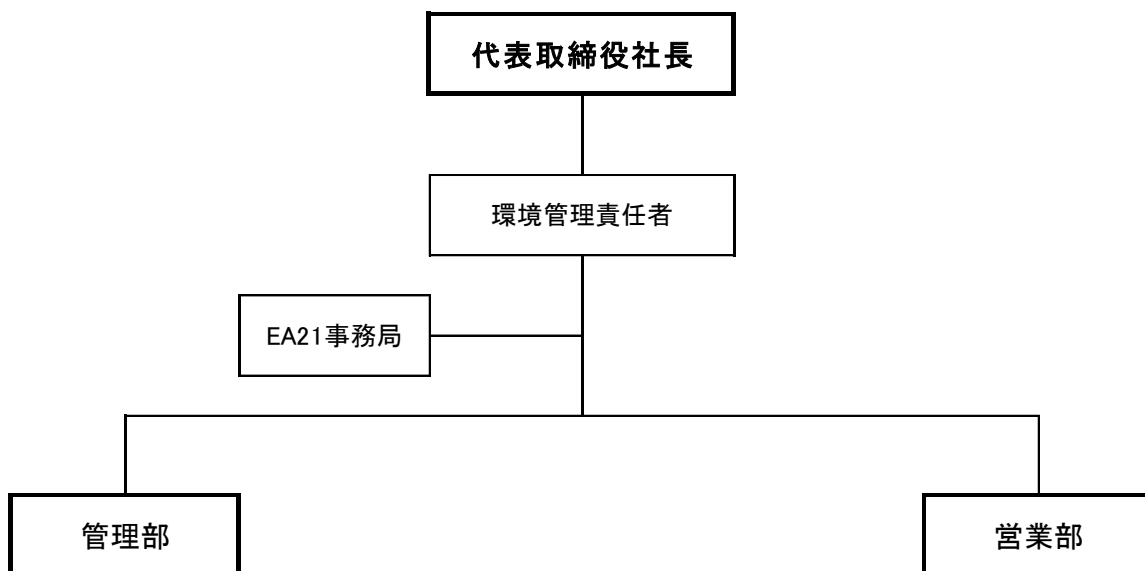


#### (5) 事業規模

従業員	6名
延床面積	116.56㎡

#### (6) 対象範囲

対象組織	株式会社 ピーク・ジャパン
対象活動	電子部品の販売
対象期間	2024年5月1日～2025年4月30日 迄
組織図	



## 業務分担表

主要担当業務	
代表者	<b>EA21 環境経営システムの統括責任者</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 環境経営方針の策定、従業員への周知</li> <li>・ リソース(人・物・金)の提供</li> <li>・ EA21 の取組状況に関し評価、見直しを実施</li> <li>・ EA21 事務局長(環境管理責任者)、事務局員の任命</li> </ul>
環境管理責任者 (EA21事務局長)	<b>EA21のシステム構築・実行管理責任者</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ EA21 ガイドラインに沿ったシステムの構築、運用</li> <li>・ 上記の結果を代表者に報告する</li> <li>・ 代表者による全体の評価と見直しに必要な情報を代表者に提供(報告)する</li> <li>・ 上記報告等に対する代表者の指示に対応してシステムの改善を図る</li> <li>・ 文書・記録類の承認</li> <li>・ 環境コミュニケーションの実施(環境経営レポート作成)</li> <li>・ 教育・訓練の立案、実施責任</li> <li>・ 取組状況の確認と問題の是正処置の確認</li> <li>・ 環境への負荷・取組の自己チェックの実施</li> <li>・ 環境目標、活動計画の策定、運用の推進</li> <li>・ 関連法令の取り纏めと遵守評価</li> <li>・ 実施体制(業務分担)の構築と周知</li> <li>・ 実施及び運用手順の作成、周知</li> <li>・ 取組状況の確認と問題の是正</li> <li>・ 環境に関する改善提案の受付</li> </ul>
EA21事務局	<b>事務局長を補佐し、EA21を推進する</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 環境関連文書・記録の作成と整理</li> <li>・ 代表者による全体の評価と見直しに必要な情報を収集、集約する</li> <li>・ 代表者からの見直し指示に対してシステムの改善を図る</li> </ul>
従業員	<b>全員参加でEA21 システムの運用を行う</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 環境経営方針、目標、実施計画及び自分が実施すべき活動の理解と実行</li> <li>・ 教育・訓練の受講</li> <li>・ 環境関連法規の遵守</li> <li>・ 社内外の環境情報の収集・伝達</li> <li>・ 積極的な改善の提案を実施</li> </ul>

## 2.環境経営方針

### 基本理念

当社は電子機器に使う各種電子部品の提供を通じ、社会に貢献することを目指しています。

私たちは社会の一員であるとの認識に立ち、社長理念の精神に則り、法令はもとより社会規範、社内規定を遵守し、社会倫理に沿った行動をします。

その上で「地球環境向上を図る」をスローガンに、全社員が一体となって環境の保全に取り組みます。

### 行動指針

当社の業務活動が環境に与える影響を検証し、

環境汚染の予防の推進ならびに環境関連法規類及びその他の規制を遵守するとともに  
環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。

次の項目を重点項目として定め、環境負荷の低減を推進します。

1. 二酸化炭素排出量の削減に努め、電力・ガソリンの使用量を低減します。
2. 廃棄物の排出量を削減し、分別を徹底します。
3. 節水し、水の使用量削減に努めます。
4. 不具合品の発生率を低減させ、環境に配慮した部品を提供することに努めます。
5. グリーン調達を拡大を図ります。
6. 業務の効率向上を図り、省エネ、省資源化に努めます。

環境方針は全社員に周知徹底し、環境保全に関する意識の向上を図ります。

また社外にも公表します。



制定日 2008年 6月16日

改定日 2024年 5月 1日

株式会社 ピーク・ジャパン

代表取締役 大野 孝一郎

### 3.環境経営目標

環境目標	基準値 2022年度	年度環境目標		
		2023年度	2024年度	2025年度
◇二酸化炭素排出量削減	14,631kg-CO2	14,485kg-CO2	14,192kg-CO2	13,899kg-CO2
※1 1.電力使用量削減  (単位:kWh/オフィス稼働1時間)	<u>9.48</u> (28,843kWh) (11,249kg-CO2)	1%削減 <u>9.38</u> (28,556kWh) (11,137kg-CO2)	3%削減 <u>9.19</u> (27,977kWh) (10,911kg-CO2)	5%削減 <u>9.01</u> (27,400kWh) (10,686kg-CO2)
※2 2.ガソリン使用量削減  (単位:ℓ/売上百万) (単位:L)	<u>0.83</u> 1,456.83L (3,382kg-CO2)	1%削減 <u>0.83</u> 1,442.26L (3,348kg-CO2)	3%削減 <u>0.81</u> 1,413.13L (3,281kg-CO2)	5%削減 <u>0.79</u> 1,384.00L (3,213kg-CO2)
3.一般廃棄物排出量 (単位:kg)	65.0kg	65.0kg 維持管理	65.0kg 維持管理	65.0kg 維持管理
4.総排水量削減 (単位:m <sup>3</sup> )	—	—	—	—
5.環境配慮製品の拡販(提供) (単位:%) (不具合品の削減)	2022年度の不具合 発生数量を100%とす る	1%削減	3%削減	5%削減
6.コピー用紙使用量の削減 (単位:枚)	43,560枚	1%削減 <b>43,125枚</b>	3%削減 <b>42,255枚</b>	5%削減 <b>41,385枚</b>
7.業務効率の向上  (業務手順書の作成)	手順書作成2件	1件/半年ごと	1件/半年ごと	1件/半年ごと

※1【電力】二酸化炭素排出係数:0.390kg-CO2/kWh

※2【ガソリン】二酸化炭素排出係数:2.32166kg-CO2/L

※一般廃棄物排出量の削減については、排出量が少なくこれ以上の削減が見込めないため、数値化での目標設定を取りやめることとする。

しかし廃棄物の分別や削減の徹底は継続して取り組んでいくこととする。

※化学物質は使用していない。

※総排水量の削減については、ブルー括管理であることから計測が不可能であるため数値での目標設定は行わないが、

今後も節水に努めて利用していく。

## 4.環境経営計画と取組実績及び評価

環境目標	2022年度 実績(基準)	2024年度 目標	2024年度 実績	達成 区分	評価
◇二酸化炭素 排出量の削減	14,631kg-CO2	14,485kg-CO2	8,921kg-CO2		
1.電力使用量削減 ・空調機の温度管理 ・OA機器の非稼働時 電源切断 ・パソコン 省電力モード励行  単位: kWh/売上百万	9.48  28,843kWh  (11,249kg-CO2)	1%削減 9.38  1%削減 28,556kWh  (11,137kg-CO2)	28.8%削減 6.75  32.7%削減 19,414kWh  (7,571kg-CO2)		電力使用量の実績値は28,843kWh(2022年5月～2023年4月実績値)に対して、▲9,499kWhの削減となり目標達成となった。オフィス稼働1時間当たりでは9.48→6.75kWh/1時間の減少となり、こちらも目標達成となった。いずれも事務所移転に伴う照明器具の変更(蛍光灯→LED照明)や規模の縮小に伴う変化という面が大きいですが、引き続き節電に努めながら現状のデータ集積を行っていく。
2.ガソリン使用量削減 ・エコドライブ手順書の励行 ・アイドリングストップの励行 ・公共交通機関の利用 ・営業者間の相乗り励行  単位: L/売上百万	0.83  1,456.83L  (3,382kg-CO2)	1%削減 0.83  1%削減 1,442.26L  (3,348kg-CO2)	23.56%削減 0.81  46.74%削減 242.15L  (562.19kg-CO2)		ガソリン使用量の実績値は1,456.83L(2022年5月～2023年4月)に対して▲1,214.68の削減となり、目標達成。売上百万当たりのガソリン使用量は0.83L/百万から0.81L/百万へと削減できており、こちらも目標達成。2023年10月に社有車を売却し、以後年度内は公共交通機関の未利用したためである。
3.一般廃棄物の削減 ・廃棄物の分別化 ・ビン、ペットボトルの 購入削減 ・梱包材の再利用化	65.0	65.0	113.0		今期においては事務所移転に伴う排出量の増加があった。引き続き削減に努める。
4.総排水量の削減 ・節水表示貼出/啓蒙	—	—	—		引き続き節水に努める。
5.環境配慮部品の 拡販(提供) (不良品発生率の削減)	2022年度の不具合発生数量を100%とする。	発生数量の割合を1%削減する	10.717%削減		事前の検品や情報収集を行いながら発生する不具合の原因を究明し、不良品発生率の低減に努める。
6.コピー用紙使用量の削減	43,560枚	43,125枚	23,510枚		日頃からエコアクションを意識し、不要な印刷はしない等コピー用紙についても使用量の削減に努めている。
7.業務の効率向上 (業務手順書の作成)	2件/年間 (半年ごとに1件)	2件/年間 (半年ごとに1件)	未作成		人員整理を行ってからの民事再生手続きに伴う業務、事務所移転の準備や手続等により、対応しかねるという判断によって「7.業務の効率向上」に関するマニュアル作成等の目標を、今年度は見送ることとした。

※【電力】二酸化炭素排出係数: 0.390kg-CO2/kWh

※【ガソリン】二酸化炭素排出係数: 2.32166kg-CO2/ℓ



## 5.次年度の取組内容、及び中期目標

環境目標	基準値 2023年度	年度環境目標		
		2024年度	2025年度	2026年度
◇二酸化炭素排出量削減	8,921kg-CO2	8,832kg-CO2	8,653kg-CO2	8,475kg-CO2
1.電力使用量削減  (単位: kWh/ <b>オフィス稼働1時間</b> )	<b>6.75</b> 19,414kWh (7,571kg-CO2)	1%削減 <b>6.69</b> 19,220kWh (7,496kg-CO2)	3%削減 <b>6.55</b> 18,831kWh (7,344kg-CO2)	5%削減 <b>6.42</b> 18,443kWh (7,193kg-CO2)
・空調機の適正温度の設定/利用時間の規制/定期的な清掃/退社前の電源スイッチの切断 ・不要箇所の照明消灯(減灯)    ・設備/機器の未稼働時の切断、節電    ・自然光、通風の利用    ・クールビズ/ウォームビズの実施				
2.ガソリン使用量削減  (単位: L/ <b>売上百万</b> )	<b>1.94</b> 581.16L (1,349kg-CO2)	1%削減 <b>1.92</b> 573.38L (1,336kg-CO2)	3%削減 <b>1.89</b> 563.75L (1,309kg-CO2)	5%削減 <b>1.85</b> 552.11L (1,282kg-CO2)
・エコドライブ手順書の励行    ・公共交通機関の利用    ・営業者間の相乗りの励行				
3.一般廃棄物排出量 (単位: kg)	113.0kg	113.0kg 維持管理	113.0kg 維持管理	113.0kg 維持管理
・両面コピー、裏面コピーの徹底    ・可燃ごみの分別回収による資源化    ・梱包材の再利用化の徹底				
4.総排水量削減 (単位: m³)	—	—	—	—
・日常の節水    ・節水表示の設置				
5.環境配慮製品の拡販(提供) (不具合品の削減) (単位: %)	2023年度の不具合発生 数量を100%とする	1%削減	3%削減	5%削減
・製品含有化学物質管理規定の適用    ・是正処置対策の徹底、現地監査の確認(随時確認)				
6.コピー用紙使用量の削減 (単位: 枚)	23,510枚	1%削減 23,277枚	3%削減 22,809枚	5%削減 22,337枚
・社内資料の裏紙利用    ・外部向け印刷資料の縮小化(提案/モバイルPC積極利用)    ・書類の電子化/電子管理				
7.有給休暇取得率の向上	—	調査・集計	仮: 5%向上	仮: 10%向上
・倉庫の5Sの実施    ・教育資料の作成と教育実施				

※【電力】二酸化炭素排出係数: 0.390kg-CO2/kWh(東京電力エナジーパートナー(株): 2023年度)

※【ガソリン】二酸化炭素排出係数: 2.32166kg-CO2/L

※2023年度のガソリン使用量実績値においては、取り組み実績及び評価にも記載のある通り10月に社有車を売却しているため、発生記録のある2023年5月から2023年9月の5か月間の実績記録【242.15L】に、5か月分の実績記録の平均値(242.15L÷5か月分=48.43L)を7か月分(年間12か月-実績記録のある5か月=実績記録のない7か月)乗算した339.01L(発生記録のある5か月分の平均値: 48.43L×発生記録のない7か月分=339.01L)を足した581.16Lを基準年度(2023年度)実績値として補正し、定めている。

※一般廃棄物排出量の削減については、排出量が少なくこれ以上の削減が見込めないため、数値化での目標設定を取りやめることとする。  
しかし廃棄物の分別や削減の徹底は継続して取り組んでいくこととする。

※化学物質は使用していない。

※総排水量の削減については、ブルー括管理であることから計測が不可能であるため数値での目標設定は行わないが、今後も節水に努めて利用していく。

## 6.環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無

適用される主な環境関連法規制は次の通りです。

環境関連法規制の遵守状況を評価した結果、環境関連法規への違反・訴訟はありませんでした。

なお、関係当局よりの違反等の指摘は過去5年間ありません。管理会社など、社外からの指摘はありませんでした。

適用法令	適用される事項
廃棄物処理法	一般廃棄物
特定家庭用機器再商品化法	テレビ・エアコン・冷蔵庫・電気洗濯機
神奈川県生活環境の保全等に関する条例	アイドリングストップの励行
横浜市生活環境の保全等に関する条例	アイドリングストップの励行
横浜市廃棄物等の減量化、資源化、適正処理に関する条例	廃棄物等の減量化、資源化、適正処理

## 7.代表者による全体評価と見直し結果・指示

実施日：2024年5月24日（金）
◇ 外部からの苦情や要望及びその対応結果：無し
◇ 代表者による前回の指示への取組結果
<p>①電力・ガソリン使用量（二酸化炭素排出量の削減）</p> <p>電力は事務所移転に伴い規模縮小・照明のLED化によって消費電力が大きく減少したことが目標達成の大きな要因と考えられる。夏季の空調機使用に伴う消費電力の様子については来期確認し、引き続き削減に務めること。ガソリンについては10月に社有車を売却したことにより削減できたが、来期に1台社有車を導入する予定があるので、エコドライブ等について再度周知し、励行すること。</p>
<p>③業務効率の向上：</p> <p>様々な状況を鑑み、手順書の作成という取り組みは一時中止とした。</p>
◇ 代表者の評価
<p>電力・ガソリンの使用量については企業として大きな変化があった中でも日々の取り組みとして節電・エコドライブ励行を行い記録を取っていたため、取り組みとして途切れることなく継続できている。しかしその他の取り組みについては集計漏れ等があるので、来期は再度記録し継続した取り組みができるよう努めていくこと。</p>
◇ 代表者の見直し（①環境経営方針、②環境経営目標及び環境経営計画、③実施体制）
<p>①環境方針については旧会社の社長理念を削除する。</p> <p>②商社である当社では「電力・ガソリンの使用量削減/二酸化炭素排出量の削減」が最も負荷の大きい環境目標項目である。業務に付随することからも引き続き削減に向けて取り組んでいく。また来期より「業務効率の向上（マニュアル作成）」に代わって「有給休暇取得率の向上」を取り組み項目にあげることとする。</p> <p>③エコアクション21全体のシステムについては、変更ないものとする。</p>
◇ 代表者による指示事項
<p>①電力・ガソリン使用量削減</p> <p>引き続きCO2排出量の低減に努める事。</p>
<p>②有給休暇取得率の向上</p> <p>2023年度を基準とするが、環境が変わっている為2024年度は記録収集を行う。</p>

以上